

市場制度研究会 第8回研究会

日時：2006年12月26日(火)

場所：フォーレスト本郷（東京都文京区本郷）

○司会：きょうは農工大の野見山さんに話題提供していただいて、それをめぐっていろいろと意見交換を最初にやりまして、その後美土路さんと、杉浦さんが報告されます。5時をめどに進めたいと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、野見山さん、皆さん大体ご存じだと思いますけれども、ぜひ後の議論が活発になるように挑発的にやってください。

○野見山：農工大の野見山です。僕はもともと福岡の出身で、東京に来て間もなく丸15年になりますが、年末に今日のような大雨と強風の天気は本当に珍しいというか、初めての経験です。

さて、きょうは市場制度研究会で報告の機会をいただきましてありがとうございました。玉さんから科研の報告書が来たときに何となく予感がしていました。実は、私が代表になってローカリゼーションに関する研究で科研のチームを作ったのですが、最初の課題の設定は玉さんの科研報告書を参考にさせていただきました。

早速報告に入ります。この「はじめに」という部分は、科研の課題の目的あたりのことをそのまま書いていますし、2007年7月に愛媛大学で開催される日本農業市場学会のシンポジウムがありますが、そのときに中安さんと一緒に私が座長をやります。その趣意書に書いたのとほとんど一緒です。つまり、グローバリゼーションが世界中で進む中で、先進国や開発途上国を問わずローカリゼーションが進展していると感じるのです。その部分は後でまた報告します。シンポジウムのテーマは、「グローバリゼーション化における地域流通の展開」です。今固まっているのが、第1報告は村田武さんにグローバリズムとローカリズムの対抗と調整ということで大きく話してもらって、第2報告が秋田県立大学の佐藤加寿子さんにアメリカのファーマーズマーケットやCSAの現状について話してもらいます。第3報告は大阪府立農試の内藤重之さんにフードビジネスにおける地域流通の展開ということで報告してもらいます。第4報告は現地からで、まだこれは確定していません。こんな感じでシンポジウムを組み立てていますので、きょうの研究会でいろんなアイデアなり、意見を出してもらおうととてもありがたいです。

前半の部分は、地産地消の広がりという部分を書いているのですが、実はこの前、テレビ東京の5分間ぐらいの経済用語を解説する番組があって、そこで地産地消を取り上げるから、野見山コメントしてくれという話があったのです。でも、忙しいことと5分間の番組でコメントは1分ぐらいなのですが、収録に1時間ぐらい使うというのです。私は新聞

のコメントはしていますけれども、テレビ向きの顔ではありませんからということでお断りしました。

そのときのコメントの要請が、「地産地消と言われている割に広がっていないのはどんな理由があるのか」というものだったのです。その時に思ったのは、確かにテレビ東京のディレクターとしては地産地消というのは広がっていないと感じているのです。けれども、地方や中小都市に行くと地産地消は広がっているのが事実です。また、言葉なり、実態もすごく広がっていると思うのです。

これはいつも出すグラフで、2ページの図1の方ですが、新聞記事の用語、日経と朝日、これが今年の方は11月20日までですから、多分去年の水準は超えると思います。これだけ記事になっているということは、現実にはイベントなり何か出来事があるわけですから、確実に広がっていると思うのです。けれども、東京のディレクターがそう感じるのは、東京の食料自給率はカロリーベースで1%ですね。だから、地元で食料が生産されていない大都市で地産地消と言っても、それは用語だけで空回りして実態が伴わないのだなと改めて感じました。それが一つです。

もう一つは、今年の夏に九大の堀田さんの科研で、アメリカ西海岸を7日間ぐらい調査しました。調査地はロサンゼルス州サンタモニカ、ビバリーヒルズ、ロサンゼルス、ワシントン州のシアトルです。西海岸ではCSAやファーマーズマーケットがすごくにぎやかで広範に広がっています。規模が日本と違うので、ファーマーズマーケットなんかでも100キロメートルぐらい離れた農場から運んでいます。その意味では遠距離流通という感じがするのですけれども、ローカルということにはこだわっていました。

アメリカから帰国して、三重大の波野野さんや秋田県立大の谷口さん達と地産地消研究会を行いました。ここにおられるような農業経済学の「基軸」の研究者とは違って、「周辺」の研究者で地産地消研究会をやっているのです。その研究会で、谷口さんは8月にRural Sociological SocietyのAnnual Meetingがあつて、そこでは“local”に関する報告が一杯あつてびっくりしたと。ローカリゼーションが世界的な潮流になるつつあつて、特にアメリカではそんな広がりがあるということが報告されました。それなら、ちょっと科研を組んでみようかということになったのです。

つまり、生産から消費に至る流通過程で、ローカリゼーションが進展する背景というのは、一方ではグローバリゼーション、グローバリズムの恩恵を日本やアメリカがすごく受けていると思うのですけれども、一方で様々な弊害に対してのオルタナティブの運動として市民や農業者が動き出したと考えられます。

ただ、我が国においてこういったローカリゼーションに関する研究というのは地産地消や地場流通に関する一面的な研究が多かったし、2006年に弘前大学で開催された日本農業市場学会のシンポジウムで私も報告しましたがけれども、消化不良の部分がいっぱいありました。

そこで、本日は地産地消とローカリゼーションに関する研究課題を整理するために研究

の到達点を整理し、今後の研究課題について提起したいと思います。

本論に入りますが、2章のところは、去年北海道で報告したものですから、さらっと報告させていただきますが、地産地消ということをごだれが言い出したかというのはいろいろ諸説あるのですけれども、最近では篠原さんより前に生活改良普及員さんたちの事業の中で地産地消という言葉を使っていると主張する人がいます。事実はどうなのかはつきりしませんが、源流を辿れば玉野井さんの地域主義に到達すると思います。玉野井さんは内発的地域主義というのは、「一定地域の住民生活者がその風土的個性を背景に地域の共同体に対して一体感を持ち、経済的自立性を踏まえて、みずからの政治的、行政的自立性と文化的自立性を追求する」と提起しています。

ここで私が興味深かったのは、「開かれっぱなしの地域主義ではなく、適正に開かれた内発的地域主義を確立するために必要なコミュニケーションのシステムのあり方を考えることは、理論的にも興味ある課題であるとともに、まだいろいろと未解決な問題点を含んでいる」と述べていることです。

さらに、経済的自立とは、閉鎖的な経済自給ではなく、インプットの自給性、市場化されたい土地と水と労働について地域単位での自立性を確保し、その限りでの市場経済の制御を考えるという地産地消のキー概念を提起しています。

玉野井さんが提起した地域主義に触発されて、その後、鶴見さんや宮本さんたちが内発的發展論を展開しました。ここで注意したいのが、玉野井さんが言う地域主義というのは決して排他主義ではなくて、半開放的な経済システムを想定しているということです。つまり地産地消も排他的なものではなくて、ないものはよそから調達する、できれば近いもの、そういった融通が利く概念がフィットするのではないかなと思うのです。

実は、先日農林水産省の地産地消推進委員会があって、そこで日本商工会議所の専務理事が話題提供をしたのです。全国どこもイオンとかヨーカドーとかがショッピングセンターを建設して商店街は瀕死の状態です。皆さんの町の周りでもそういったシャッター通りが見られると思います。

そこで、最近日本商工会は地産地消を言い出しているのです。地元の事業者や中小の食品加工業者の中で農業と連携していきましようということを打ち出しているのです。具体的には、「都市と農村との連携強化」とか「商が変わる、農が変わる」のようなキャッチフレーズを作っています。そのときにおやっと思ったのは、もともと商工会というのは過去は生協への圧力団体だったし、直売所の建設に際してもすごく圧力をかけた地域もあったのです。それが今さらと思うのです。イオンとかヨーカドーみたいな大きなものが出てくると途端に自分達は弱者みたいに振る舞っている。そこで、私はそれは排他主義ではないですかと発言したら、アメリカの学者は地域循環、経済循環なんか研究しているけれども、日本の学者はいないと反論していました。委員会ではそんな状況がありました。

話を元に戻して、もう一つ流通論からいうと、これはもう皆さんご存じの地場流通論の話があります。ただ、この当時の70年代の御園さんや宮村さんたちが唱えた地場流通論と

というのが現場に適応しなかったというのは、当時は農産物直売所があまりなかったし、あったとしても本当に個人農家の庭先販売みたいなレベルであって、生産者グループや農協が運営する直売所はなかった。また、学校給食の食材調達という部分も、政府米の供給なり、国の学校給食会が統制していて食糧流通の自由度がなかったのです。ですから、70年代、80年代の地場流通論というのは広まらなかったと思います。理論とビジネスの両方が車の両輪のように進まなければなかなか広がらないのだと、今改めて感じています。

2番目は、地場流通はいいところもあるけれども、短所もある。だから、現実の農産物流通というのは広域流通と地場流通が重層的に絡み合いながら進展していると思います。人間の欲望は際限がありません。南方に住む人もリンゴが食べたいし、北方の人もミカンを食べたい、またバナナも食べたいという、そんな欲望がどんどん高度化していきますので、狭い地域の中での欲望を封じ込めるようなことは無理だということがあるのです。

3番目は、これだけ地産地消が急に広がったというのは理念とビジネスが統合したこと、もう一つ消費者の食に対する意識変化があったことが大きいと思います。それは2000年に雪印牛乳の食中毒事件があって、それ以降次々に食品の産地偽装事件が頻発したのです。また、BSEに罹患した牛が確認されたりして、消費者は流通距離が遠くて、だれが見つかったかわからない農産物よりもできるだけ近くで生産された農産物を選択する傾向が強まったと思います。例えば80年代初めころに地産地消という言葉を出した人がいるかもしれませんが、実際は2001年ごろから急速に地産地消という実態が広がるし、用語も広がってきたと言えるのではないかと思います。ここまでは2005年の農業経済学会のおさらいであります。

ここからはパワーポイントを使います。初めに地産地消の源流についてお話ししましたが、地産地消の市場規模の把握はなかなか出来ていません。大きな部分は、農産物直売所と学校給食への食材供給です。さらにフードビジネスへの食材の供給、またいろんな農産加工等を含めて地産地消ビジネスと定義しますと、地産地消ビジネスの市場規模というのはどのくらいだろうかと。ただ、この推計というのはなかなか難しい。産業連関表を使って大まかな推計をされている方がおられますけれども、なかなか難しい。「地産地消栄えて、農業廃れる」というのはありうるのではないかと思います。単に地産地消だけを言っていればいいかというのと、やっぱりそうではなくて、究極は輸入代替をどう進めていって食料自給率を高めていくかというのがゴールだと思うのです。最近の農政は攻めの農政で輸出振興なんて言っていますが、地産地消とはちょっと逆行するのではないかと思います。

さて、農産物直売所の市場規模ですが、今市場規模を推定する調査が進んでいます。過去の調査では、まちむら交流機構が推計したのが760箇所、農水省が昨年公表したのが1,706箇所、まちむら機構の委託を受けて、田中さんが推計したのが、常設・有人で周年運営しているというのは日本全国で大体5,000カ所ぐらいあります。平均の売上高は1カ所9,000万ということなのですが、総売上高は3,600億円と推計しています。

次に全国の学校給食の市場規模です。これは完全給食について私が推計しました。完全

給食があるなら不完全給食もあるのですが、不完全給食というのは、給食で出すのは牛乳だけだったりとか、御飯は自宅から持ってきて、おかずだけ給食で提供しますよというのが不完全給食です。完全給食の市場規模は児童数、生徒数が減少する割には1食当たりの単価はそれなりに値上げされまして、ここ数年約4,300億円のレベルで変わらないのです。このことから、農産物直売所と学校給食を合わせて約1兆円というところでしょうか。

最近では、農産物直売所を中継して学校給食、食材を供給するという取り組みが増えていきます。ただ、直売所自体はこういった学校給食に食材を供給する取り組みをしたからシナジーが出てくるかというのと、逆に品揃えだったり数量調整など重い責務を課せられてしまう。ちょっとたいへんな仕事になるのですけれども、直売所が普通のスーパーとは違うという点を出すなら、その辺を積極的に取り組んだらいいのではないのと感じます。

さらに、学校給食へ食材を供給するというのは情報提供や利害関係者を調整するコーディネーターが存在しないとなかなか進まない。普及員であってもいいし、栄養士さんであってもいいし、調理員さんであってもいいし、教員の方であってもいいですね。

ここから今年（2006年）行ったアメリカの調査のことを簡単にお話したいと思います。カリフォルニア州とワシントン州でファーマーズマーケットを4箇所調査しました。オリンピックだけが常設の日本型直売所というか、きちんとした建物があって、あとはみんな道路を閉鎖して、そこにテントを張って営業します。そして営業時間が終わったらテントを取り外して、また普通に車が通る道路になるのです。

このスライドはハリウッドです。ハリウッドのファーマーズマーケットは、映画産業がどんどん郊外に出ているらしいのです。だから、中心部は人がすごく少なくなって、いわばスラムのようになっている。それで、ハリウッドを運営するのはNPOなのですけれども、NPOの人が町のにぎやかさを出して、もっと町おこしをしましょうということでファーマーズマーケットを10年前から運営しています。販売されている農産物はほとんどオーガニックです。日本の果物のように見かけ重視ではなくて、「みかけは悪いけれども、チョコ甘いよ」とPOPがあります。どこの店も試食させてくれます。消費者は本当においしいと確認してから買っています。何カ所もファーマーズマーケットを調査すると、その楽しさを会得します。試食だけでおなかいっぱいになって、それを地元の消費者は便利なスーパーマーケットよりもファーマーズマーケットで安全で安心で新鮮なものを買っています。

もう一つは、ファーマーズマーケットは市役所の市民課とかNPOの人が運営に携わっているのです。何で市民課の人がファーマーズマーケットの運営のお手伝いをするのですかと聞いたところ、明確に小規模農家の支援だと言われたのです。これには私もびっくりして、日本の直売所なんかで小規模農家の支援のためになんて言っていることは僕は聞いたことはないんです。ファーマーズマーケットを定期的を開催することによって、多種多様な青果物を市民が入手できる。いわば遠距離流通するような皮の硬いトマトではなくて、薄くてもおいしいトマトが買える。もちろん新鮮な青果物が入手できますし、完熟の青果

物も入手できる。

また、基本的にファーマーズマーケットというのは日本の直売所と違って、農場主または農場に勤めている労働者が自ら売るとというのが基本なのです。だから、自分が生産したものを自ら売っていますので、栽培方法について消費者が聞いたらその場で答えてくれます。だから、日本のGAPとか、記号によるトレーサビリティよりも直接聞けるわけです。さらには多少農場は離れていますけれども、「今度農場に行つていい？」と言ったら、「オーケー」と言って、その農家との交流ができるということです。

ファーマーズマーケットに買い物に来る消費者というのは、オルタナティブの品種だったり、オーガニックだったり、新鮮だったり、商品にこだわりがある。サンタモニカ市役所のファーマーズマーケット担当者にヒアリングしましたが、市民に対する食育とか栄養教育をテントを張ってそこでレシピを配布したりします。また、学校給食のサラダバーにファーマーズマーケットの農家から選定して、この時期にトマトを出してくださいと直接調達したりする。

また、オーガニックに関しては、認証をほとんど取っていますし、認証を受けていないところは何で認証を受けていないか、取れなかったかということを引きちと消費者に言っています。ただ、商品一つ一つにシールを張ったりはしていません。

このスライドは、ファーマーズマーケットではないのですが、西海岸から広がって、アメリカ全国で広がっているホールフーズマーケットという、非常にオーガニックにこだわっているスーパーマーケットがあります。その店の外側にあったポスターの写真です。Support Localと書いてあります。なぜ、私たちはローカルものを買うのかというと、ファミリーファーマーをサポートする。農村エリアをクリーンに保全する。食べ物を通じて私たちと関係を結ぶみたいな、そんなことを理由として書いています。日本のスーパーでそんなことを言っているところはあるでしょうか。

あと、ウォルマートも行きました。ウォルマートでもびっくりしたことにオーガニックやローカルの青果物が一杯並べてありました。安売りのウォルマートがなぜという感じがしましたが、アメリカの青果物の潮流というのはオーガニック、ローカルというのが明確に出てきているようです。ですから、こんなのは多分何年か遅れで日本にも来るのだらうなという感じはしますし、イオンなんかでは地産地消を進めています。

翻つて、日本に帰ってきてもう一度農産物直売所に関する研究をしてみると、組織の運営とかマネジメントに偏向し過ぎではないかと思えます。儲け主義、利益主義ばかりの研究や書籍が多すぎると感じます。こんなお店にしたらお客さんの動線が良くなって、たくさんお客さんが来ますよみたいな、そんな話ばかりです。アメリカの市民課とかNPOのマネジャーのようにもう少し高い理念や目標を掲げる直売所があってもいいのではないかと思えます。そうでなければ、直売所の意義がないような気がするのです。そのためには、消費者と生産者と理念の共有というのが非常に重要だろつと思つています。

ただ、運動とビジネスの並進は協同組合セクターでも言われていますが、なかなか難し

いことも現実です。最初に言いましたけれども、70年代の地場流通論というのは理念のみの提案だったと思うのですが、地産地消は直売所や学校給食への食材提供と、ビジネスがたまたまだったかもしれませんが、時代がそういうふうになってきたのか、それらが並進しています。ですから、環境保全型農業や有機農業も同様ですが、そういった一層の発展のためには、理念を洗練化するとともに環境にいい農業を支援するということが重要だろうと思います。具体的には学校給食にできれば有機農産物や特別栽培農産物の利用を促進をしたりとか、あとはフードビジネスの連携、提携を促進したりとか、そのように環境保全型農業を通じた地域ブランドというのをどのように図るかが大事だろうと思うのです。

今年の秋に兵庫県の豊岡へ行きました。豊岡はコウノトリを環境保全のシンボルにして「コウノトリ育む農法」という有機農業を行っています。まだまだ面積的に少ないのです。2007年度から「農地・水・環境保全対策事業」が始まりますが、全国でも豊岡のような農業ができればいいのですけれども、なかなか難しいと思うのです。商品や農産物を通して生産された地域の水資源、農地、環境、そういったものに思いをはせることができる消費者づくりということをやらないと、理念とビジネスの並進ということではできない。単なる商品だけではだめで、商品の向こう側にある地域の環境ということを考えてくれるような消費者を如何に組織化するか、また育てるかということが必要だろうと思います。

もう一方では、地域の環境保全という部分では、当然ながら農業者だけでは出来ませんし、また地域住民を巻き込んだ取り組みというのは必要です。ですから、今流行の再生や振興ということに住民自らが主体的に行動するということが必要です。

皆さんご存じでしょうか、有機農業推進法がこの臨時国会で通ったことを。マスコミは日本農業新聞だけしか書いていないのですが、超党派の議員百六十数名が委員長提案で提出しました。委員長提案で出すと審議なしで通るそうです。私はきちんと審議した方がよかったのではないかなと思うのですが。議員立法として参議院の委員会、参議院本会議、衆議院委員会、衆議院の本会議と1週間で通ってしまったのです。この間、環境保全型農業対策室は毎日徹夜状態で対応しているそうです。法案を持ってくればよかったですけども、一つの柱は農林水産大臣は有機農業の推進に関する基本方針を策定することが規定されています。その基本方針は食料・農業・農村政策審議会生産分科会において検討されるそうです。そして、都道府県は有機農業の推進計画を義務ではないが、立てることが望ましいと規定されています。これまで、有機農業者が一番困っていたのは技術開発の部分でして、みんな手探りでやっていたのですけれども、それを国公立の農業試験場がプッシュしていく、サポートしていくという体制になっていけば日本の農業も大きく変わるだろうと思います。

この有機農業推進法の施行を契機にして、有機農業や環境保全型農業に対する国民の理解や支援が高まって、さらに展開するためにやっぱり理念の共有が必要だろうと思います。

話を元に戻しますと、地産地消が広がったというのはこのような取り組みがあったから

で、安心して、納得できる農産物が買えること。そして、流通コストが低減できて、そのメリットを生産者と消費者双方が享受できるのです。また、消費者からの商品の評価が直接聞けます。さらに、二酸化炭素や化石エネルギーといった社会的空費が節減できるという面があります。

ただし、地産地消は地場流通論と同様に市場圏が狭いために需給調整が困難ですし、品ぞろえが困難ですし、周年的取引が困難です。また、最近のように気象変動が激しいとその地域、大きな産地がつぶれてしまっただけでは価格も変動しやすいという短所の面もある。

また、もう一つ最近思うのは、どうも生産者側から地産地消を提唱している面が強すぎないかと。テレビ東京のディレクターのように、地産地消は余り広がっていないと思うかというのと、やっぱり生産者側からそういった情報が多くて、消費者や実需者とは理念を共有していないのではないかと思うのです。理念を共有するために、やはり物を介して共有した方がいいと思います。一つは、地域資源です。水路や農地や溜池とか、そういったものです。また具体的に言うと生ごみを循環利用して、長井市や埼玉県小川町も先進事例です。小川町では生ごみをバイオガспラントで液肥化して、メタンガスは農家が自分のうちで使うのですが、液肥は地域の有機農業農家が結構多いものですから、水田や畑で利用しています。そして、できた有機農産物を生ごみを提供した人に地域通貨を介して供給しています。地域通貨の原資は小川町役場の節約できたゴミ処理コストを原資としています。市役所が介在していることで、財貨の循環がうまくいっているのです。こんな仕組みがあると消費者は生産や環境保全にかかわってくることができます。また、生産者と消費者の交流があるとそういった関係性、リレーションシップを再構築するということができるのではないかと思います。ですから、このようなことをもっと行政なり、農協団体はやっていった方がいいのではないかと考えます。

ただ、ちょっと前にも言いましたけれども、地産地消がこれだけ広がる前提として、基本食糧の国境措置というのは不可欠だろうと思います。小麦なり、大豆なり、価格が輸入農産物との消費者価格の差が開かないような仕組みがまだあります。その仕組みがあるので、外国産よりも埼玉県産の小麦を使おうかという事になるのです。小麦の自給率も14%に上がったのは、それなりの農業政策があったからだろうと思うのです。

ただ、もう一方ではこういった基本食糧の国内流通の自由化が地産地消を推進したという面もあります。食管法がなくなって、全国の学校給食会のがんじがらめの食材供給の調達が臨調、総務省の勧告の中で崩されて、調達の規制をとっばらわれたことが都道府県なり、市町村単独で調達できるようになった。それが地域流通や地産地消を推進したのだと思います。今後もこのような流れは変わらないと思います。ただ、国境措置は必要けれども、国が食糧の管理をして流通が硬直化することがいいのかどうか私は疑問に思います。食と農の地方分権というのはどんどん進めるべきだろうし、進んで行くのだろうと思います。

また、消費者は食の源流に非常に興味を持ち始めていると思います。いわば今まで他人

任せで宛がわれた食に対して、これはちょっと危ないのではないかと、量にしても品質にしても危ないのではないかと、じゃ自分で作ろうとか、自分が農地なり、畑というところに関与していきたいという意欲が生まれていると思います。私も東京に来てから市民農園をずっとやっていますけれども、府中市には割と農地が残っていて12平米ぐらいの畑が年間3,000円で借りれるのです。そこでは結構な量の野菜が収穫できます。ただ希望者が多いものですから、なかなか抽選に当たらない人もいるかと思いますが。また、消費者は食の現場につながる主体になろうという意欲が農産直売所への関心を深めていると思います。

東京には農業ボランティア制度というのがあって、ただでいいから農作業をさせてくださいという中高年の人の受け皿があったりするのです。あと町田には、生活クラブ生協の組合員の男性を中心とした、時給で300円とか200円ぐらいの水準で都市農業を手伝う耕す会というがあります。だから農の現場に、食の現場につながろうという消費者はすごく多くなっているのです。そういう状況ですから、これからは生産者が消費の現場につながって、より信頼される努力が必要だろうと思います。

では、電気明るくしていただいて、最後のところにいきます。4ページの「むすびにかえて」というところです。、農業と食料のローカリゼーションの実態は多種多様です。例えば、①農産物直売所を拠点とした地場流通、②学校給食への地場農産物の活用、③食品加工企業への地場産原料の利用、④外食や旅館業への地場農産物の利用などです。

そして、このような取り組みによって、①生産者と消費者の信頼関係の構築、②消費者ニーズの把握と生産現場への活用、③食と農への理解、④農家所得の多元化などの効果などが概念的に理解されていく。しかし、これらの実態と効果は理論的、方法論的には明らかにされていません。

今年からまちむら機構が中心となって、農林水産省の補助金を受けた「地産地消の実態及び推進効果の把握に関する調査研究事業」が始まりました。その成果が公表されるにはかなり時間がかかりそうです。これは、どちらかというと計量経済の研究者が中心で、永木さんが委員長でこのような主な項目になっています。地産地消に関する世論調査、農産直売所の市場規模、ここは田中満さんがやる。あとそれぞれの専門課題から成りますが、経済効果の把握や地産地消の多様な効果などについて定量化を行うことになっています。私もなぜかここに入っていて、一番苦手というか、やったことがないリスク把握とセーフティーネットを担当することになっています。全然できていませんけれども。

こういったことをやっているのですけれども、この成果が公表されるのは2年か3年後になりそうです。それで、最初に言った地産地消科研、ローカリゼーションの科研では国内農業、国内食糧消費、海外農業・消費という三つの班を設定して農業と食糧の分野で起きているローカリゼーションの動きを分析するためにフレームワークを理論的、方法論的に確定する。最後には、そういったフレームワークに基づいてローカリゼーションの実証的研究のための仮説的モデルを提示する。この辺は玉さんの科研と一緒に。

一方で、国の部分でも、今まで地産地消という名前のついた予算はついていなかったのですが、2007年度からは地産地消特別対策として7億9,400万円、だから約8億円ぐらいついています。これは結構大きいですね。これまで強い農業づくりの交付金という中の一部だったのですが、今度は地産地消のモデルタウンというのを作って、そのときに競争的な資金として手を挙げた自治体を選定して補助するそうです。ばらまきではなくて、地産地消を頑張るところには国も応援する、2分の1補助です。

こういった地産地消や地場流通などは、社会変化を伴った現象の一局面と見ていいのではないかと思います。ですから、当面は国内の農業と食料のローカリゼーションを中心として研究を進めたいと思いますが、それがある程度固まってくればアメリカとか、ヨーロッパとか、そういった研究者とも連携をとりながらやれるとおもしろい成果が出るような感じがします。

以上、雑駁な報告でしたが、これで報告を終わります。ご静聴ありがとうございました。